杉谷さんとともにまちを創る会
２０２０年　２月　１日発行

杉谷ひろば

２月号
No. 107

向日市上植野町西小路３－４
杉谷ひろば（連絡先は頁下）

市民参加でまちを変えよう！　ホームページ：http://sugi.pupu.jp/

地球温暖化対策は待った無し！

この１月は、京都らしい厳しい底冷えがほとんどありませんでした。「地球の温暖化」を肌で感じる１月でした。近年、ひんぱんに「観測史上例のない」異常気象に襲われています。温暖化の最大の被害国は日本という指摘もあり、対策は待ったなしです。１６歳の少女、グレタさんが告発するように、我々大人の責任です。しかし日本政府は国際会議で２度も「化石賞」を受賞するなど、温暖化対策ではトランプ大統領のアメリカにひけをとらない後進国です。

政府の姿勢は日本社会全体に影響しており、向日市では温室効果ガスの排出量は激増しています。その主要因は家庭やお店からの排出量の増加です（２面参照）。

地球温暖化対策は、どこかで誰かがやってくれるのではなく、社会の構成員すべてがあらゆる場で自覚して取り組む課題です。そして向日市行政には、市民に情報を提供し、取り組みを促進する大きな責任があります。（1月31日・杉谷　伸夫）

向日市議会議員　杉谷伸夫　所属政党なし
上植野町イトーピア在住。大阪市生まれ。京都大学工学部卒業。ＧＳユアサ（旧日本電池）勤務を経て、2011年より向日市議会議員3期目。６５才

府営水道料金が値下げへ
でも、喜んでばかりいられない

京都府営水道の乙訓水系負担額を２段階値下げする案が公表されました。向日市の負担は１㎥当たりで、この４月から３円、２年後から５円減ります。市民が払う水道料金は、わずかですが値下げが期待できます。しかし値下げはここまでです。

①乙訓地域は、高額の府営水道建設負担金が、ようやく安くなってきたのに、今後は宇治・木津・乙訓３水系が統一料金となり、値上がりする恐れがあります。

②下水道の方は、数年後に料金の大幅値上げの可能性があります。向日市には、市民に資料や情報を伝え、検討状況を知らせるよう求めます。

取組み・催しの案内

★2月8日（土）　寺戸公民館･1F中会議室
「市民参加でまちをつくる会」
10時～　地球温暖化問題、ケースワーカー事件

★2月9日（日）医誠会診療所2階ホール
事件から学び向日市の生活保護行政の改善を願う市民シンポジウム（13:30～16:30）

向日市議会の日程

■2月21日（金）定例会開会・新年度予算提案
■3月4日～6日　一般質問（杉谷議員は5日または6日）
■3月9日～11日　各常任委員会

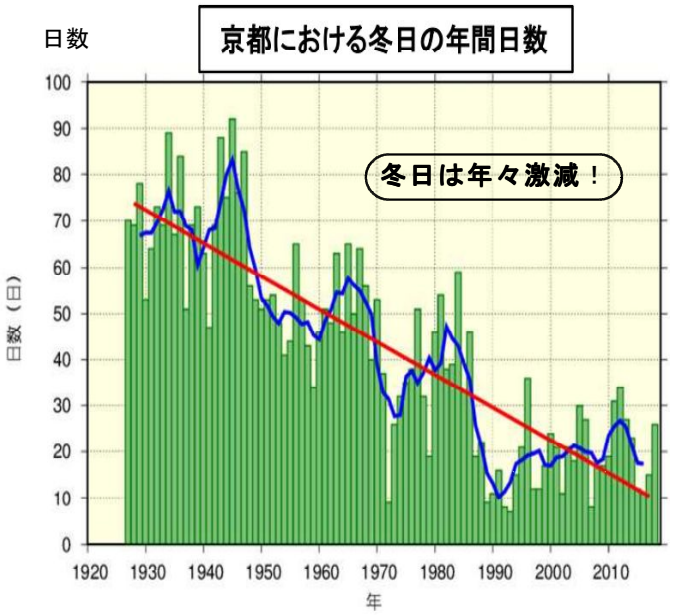
連絡先
ご相談はまずお電話を！　TEL 090-8384-5984(携帯)　FAX 075-921-4101
メール peace@fa2.so-net.ne.jp　ホームページ　http://sugi.pupu.jp/

地球温暖化防止へ行動を！

向日市行政の役割は重大！

●１月の京都は「冬日」がゼロ

「冬日」とは、一日の最低気温が０度を下回る日のことです。今年の冬は、京都市内（中京区の京都気象台）では、これまで冬日は「ゼロ」と記録的な暖かさです。地球の温暖化は、誰もが身にしみて感じる現実です。



●日本は地球温暖化の最大の被害国

ドイツの環境ＮＧＯ「ジャーマンウォッチ」が、2018年の気象災害の影響が大きかった国のランキングを発表。そこで最大の被害国とされたのが日本です。西日本豪雨災害、猛暑、そして台風21号による被害、これらの災害による被害総額が少なくとも約358億ドル（約3兆8920億円）にのぼったことを、その選考理由としてあげています。

●日本政府は「化石賞」受賞の不名誉

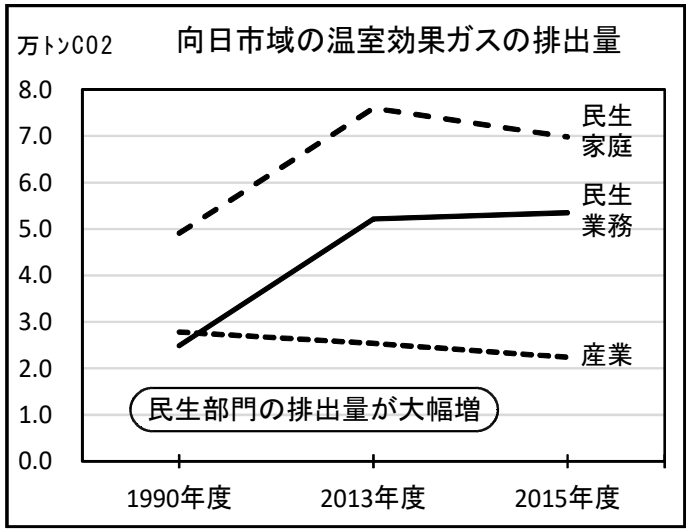
国際社会の中で、温暖化対策に対する日本政府の後ろ向き姿勢が際立っています。

国連の事務総長は、大量のCO_2（二酸化炭素）を排出する石炭火力発電の減少が急務と呼びかけたのに対し、梶山経済産業相、小泉進次郎環境相が「石炭火力発電所は選択肢として残していく」などと表明し、二度にわたって化石賞を受賞する不名誉を世界中にさらしました。日本は世界常識からかけ離れた「環境後進国」に成り下がってしまいました。

●温暖化対策は、私たち自身がやるべきことを実行すること

日本政府を責めてばかりはいられません。なぜなら温室効果ガスの排出量は、産業系では大幅に減少しているのに、家庭やお店などの民生部門で、減るどころか増えているからです。

地域の民生部門、すなわち市民一人ひとりの取組みが大切であり、それを支援する自治体行政の役割は重大です。しかし残念なことですが、向日市域では温暖化対策は極めて不十分です。自治体の温暖化対策は、目先の利益でなく将来にわたる社会全体の環境を守る視点から、力を入れて取り組むことが求められます。



「2017年度向日市環境基本計画進捗状況」より作成

グレタさん語録

●「生態系は崩壊しつつあります。私たちは、大量絶滅の始まりにいるのです。なのに、あなた方が話すことは、お金のことや、永遠に続く経済成長というおとぎ話ばかり。よくそんなことが言えますね。」

●「未来の世代の目はあなた方に向けられています。もしあなた方が私たちを裏切ることを選ぶなら、私は言います。『あなたたちを絶対に許さない』と。」

明石市の「子育て支援」を視察

その気になれば、やれる！

1月29−30日、向日市議会の厚生常任委員会で、香川県高松市（ＩＴを活用した認知症高齢者の見守り支援事業）と、兵庫県明石市（子育て支援事業）の行政視察に行ってきました。ここでは明石市の報告をします。（杉谷伸夫）

明石市は、国に先駆けて幼児教育・保育の無償化を実施したことで有名です。「子育ての明石」をまちづくりの柱に掲げ、この他にも中学生までの医療費無償化、市営施設の子どもの利用料無料、小学校区全てに「子ども食堂」を開設、児童相談所の開設など数多くの子育て支援策を実施しています。今回はその中で、大量に必要となる保育士の確保策を中心に説明を聞きました。

明石市が本格的に保育の拡充に取り組んだ2016年度からこの2019年度まで、入所児童数は約40％も増えています。保育所の数を56ヶ所から86ヶ所へ増やしたけれど、それでも追いつかずに待機児童が増えているため、この2年で保育所定員を更に2,000人増やす計画です。

民間保育所の保育士確保のため、多くの事業をおこなっていました。保育士の処遇改善を行った保育所に対し、給与増額分の１／２助成や、保育士定着支援金（年間20万円、最大７年で150万円）を保育士に直接支給、保育士の宿舎借り上げに一人月額82,000円まで助成など。明石市は、周囲の多くを神戸市に囲まれているため神戸市と保育士獲得の競争になり、それが元々低い保育士の処遇改善につながっているようです。給与面だけでなく、保育士総合サポートセンターの設置や、潜在保育士職場復帰支援事業など、保育士への支援にも積極的に取り組んでいます。

こうした子育て支援の施策により、子育て世代を中心に人口が増加を続けていて、市の活気に繋がっているとのことでした。相当思い切ったことをしているので、財政面が気になりましたが、「待機児童緊急対策室」からの説明でしたので、お聞きすることはできませんでした。別途調査したいと思います。しかし明石市の財政事情は、向日市より少し良い程度なので、市がその気になれば相当なことができるのだとわかりました。

明石駅前魚の棚商店街にて

第３次･都市計画マスタープラン

農地を産業系の土地利用へ誘導方針

都市計画マスタープランって、ご存じですか？向日市の将来の道路や土地利用等のまちづくりの方針を定める計画です。現在１０年ぶりの全面改定作業中で、今年４月から新たな計画がスタートします（2月6日まで市民意見を募集中）。

市の計画案で特に目を引くのは、市内の市街化調整区域（原則として住宅や店舗・工場等の建設を禁止し、市街化を抑制する地域）の農地をすべて「土地利用調整地域」とし、農地を保全しつつも一定の条件で今後開発を可能とする地域に位置づけていることです。

様々な理由で農地としての継続が難しいために無秩序な転用が進むことを防ぐ一方で、税収増につながる産業系の土地利用に誘導しようということが主眼のようです。その地域に適した地区計画を定めることなどが条件となっていますが、農地以外への利用制限を大きく緩和するものです。

しかし土地利用の方針はまだ不明です。向日市域は利用できる土地が少ないので、産業系以外にも多目的グラウンドや福祉施設などの要望もあり、利用方針について十分議論が必要でしょう。また具体的な土地利用方針については、住民が意見を言えるしくみも必要だと思います。

また将来的に向日市の農地がしっかり保全されるのかといった心配もあります。今後、市民の皆さんと議論をしてゆきたいと思います。

2020年は
どんな年に

安野 洋子

2020年は、日本開催のオリンピック、パラリンピックの年であるが、あと何日、あと何日と語られるのは少々耳障りである。スポーツの祭典はいいことだと思うけれど、オリンピックの嫌なのは国家・国歌・国旗が強調されることだ。国には歴史があり故郷が感じられるのだが、国家と言い始めると大国の競争、威信が出現して、いやな感じになってくる。今回のオリンピックは、2011年の大震災の復興のためと言われたが、福島の原発の姿は、汚染水・汚染土の山積みのままではないか。

1964年に行われた以前の日本でのオリンピックは、「所得倍増」「寛容と忍耐」を掲げた池田政権の下で、平和を意識させられたものだった。その４年前、1960年に日米安保条約改定に反対する大きな闘争があったからだ。その時、アイゼンハワー米大統領は来日できなかったが、安保改定条約は政権の強行で成立した。その時の首相が岸信介、安倍首相の母方の祖父である。

自民党の総裁は最長で２期６年だったのに、安倍首相は延長して３期続けた結果、ひずみが噴き出てきたようだ。昨年の９月に発足した内閣から菅原経産相、河井法相の二人が公職選挙法違反の容疑で辞任に追い込まれた。しかし公文書改ざんの麻生財務相は居直り続ける。外交の安倍と言いながら、27回もロシアのプーチン大統領と会談したのに北方領土問題は少しも進展せず、一番の課題が拉致問題というのに一度も北朝鮮に行っていない。与党は首相の意向に付き従い、野党も力不足で議会制民主主義は安倍政権の７年でひどく劣化したと思う。

昨年、中途半端で終わった「桜を見る会」の首相による私物化に対する追及、カジノを含むＩＲ（統合型リゾート）事業を巡る汚職事件など問題が続出だ。野党は政権にとどめを刺す追及をして欲しい。安倍首相は正面から受け、逃げないで答える姿勢を示すべきである。

（2020年1月17日）

桜を見る会シール投票

安倍首相の責任は「重大」･･･95％

1/11（土）東向日イオンフードスタイル前で「桜を見る会」疑惑の安倍首相の責任を問うシール投票を呼びかけました。寒空の中、初めて参加したという方も含め11人のスタッフが参加し、投票数も何とか目標の100票を超えることができました。

桜を見る会疑惑については、大半の方が「ありゃ、あかんわ」と、首相の責任は「重大」にシールをペタッと迷い無く貼り付けます。安倍政権の継続にも８割以上の方が「反対」に投票でしたが、「？」「賛成」にもある程度の投票がありました。「代わる人がいない」との声でした。この状態が何年も続いた結果が、安倍政権による政府の私物化なのです。

モリカケ問題など、これまで国の最高責任者である首相が平気でウソをつき、説明責任を果たさず結局ウヤムヤに終わることを繰り返してきました。これでは社会のモラルが崩壊します。首相を筆頭に、不祥事や暴言をしてもまともに説明せず逃げ回っている議員ばかり。首相も議員も資格無し！即刻辞任すべきです。「桜を見る会」問題は、国会で徹底的に追及してもらいたいと思います。

東向日イオンフードスタイル前で（1/11）

●シール投票結果●

１．桜を見る会疑惑の首相責任は
　　重大 95　　？ 5　　無し 1（計101票）

２．安倍政権の継続に
　　反対 84　　？ 11　　賛成 7（計102票）